

コラム

育児休暇を終えて

大恩ある現遊星人編集長から2月の半ばに依頼があった。「男性研究者にとっての育児休業に関してコラムを書いてくれないか」とのことであった。育児休暇に入って早4カ月経とうとしている時であったので、その言葉に新鮮な響きがあり早速承知した。しかし、日が経つにつれ何を書けばよいのかについて不安を感じるようになった。男性であろうとなかろうと、研究者であろうとなかろうと子どもを持つ両親にとって育児は避けることのできないものである。「男性研究者」という制限の下で何を書けば良いのか。そこでやはり単なる経験談と育児に関する個人的な意見をまとめた。この雑文が若い研究者、学生に何らかの問題意識を与えれば幸いである。

政府広報に「育児をしない男を、父とは呼ばない。」というポスターがその頃張られ出した。サムがその子どもを抱いているポスターである。そのポスターの文面に「一日17分。日本のお父さんが育児にあてている平均時間です。…」とある。これは本当であろうか？17分と言えばオムツを2,3回取り替える時間しかない。これが本当のことであれば大変なことであろう。保育園の送り迎えでさえ、優に30分はかかる。それさえ行っていないということになる。仕事を有する親にとって育児とは一体何であろうか。人間も動物である。子どもが親離れするまではfeedingの世話を行なわなければ子どもは生命を維持できない。子どもの空間認識が完成するのは6歳前後と言われるが、それをもって成長とすると小学校に入る頃までは親として子どもの世話を熱心にしなければならない。衣食住を与え、事故から守り、社会性を育むための遊び相手に多大

な時間を要する。これらの事柄はすべての親達が行なってきたことであり、極めて困難な事というわけでもない。にも関わらず、実際自分が世話をする立場になると(喜びもあるが)苦痛に満ち溢れているのは何故だろうか。

妻と育児休暇を交替する直前、妻は明らかに育児ノイローゼ気味だった。イライラした妻からの私に対する罵詈雑言は聞き難いものがあり、帰宅恐怖症直前だったと思う。(妻の名誉のために言うが言われのない小言ではなく、私が19時までに帰宅するという約束を30分ほどいつも遅れたためだ。)[「どうしてあのようになりヒステリックになれるのであろうか!？」]という思いがあった。育児休暇を始めて最初の1,2カ月はその理由は分からなかった。育児の労働は多少手抜きもあったが、さほど大変なものとは感じなかったのだ。長女の保育園の送り迎え、離乳食、夕食の準備や食事の面倒、etc. 個々の仕事は大したことはない。しかし正月を過ぎた頃であろう。急に体の不調(膝や肩などの関節の原因不明の痛み、全身の寒気)を覚え始め、育児が非常に辛くなってきた。大学病院で血液検査を受けても「正常」とのこと。しかし、膝が曲がらないほど痛むのは事実であり、入浴は苦痛のものとなった。おそらくこの症状も育児疲れに原因があったようだ。すなわちストレスである。先に書いたように育児作業の各パーツそれ自体は大したものではない。しかし、例えその子が熟睡していようが、乳幼児を置いての外出は近所の用足しですら気を使う。子どもの睡眠中でさえ自由のようでも心理的に行動が束縛されているのである。この状態が長期に及べば家庭以外の社会を経験したことのある者にとっては大きな精神的ストレスとなりうる。

その頃ある疑問が芽生えた。「どうして、育児にこれだけの労力が必要なのに人類は滅びなかったのか？種の維持のために投入するエネルギーが大き過ぎる。これではペイしないはずだ。しかし人類が実在する以上、この育児に対する困難さは過去のものではなく、現代都市社会の労働／社会環境にあるのではないか。そうだとすれば、いずれ人類は戦争を待たずして滅びていくであろう。」と。両親を遠く故郷において、都市社会で共働きする夫婦にとって育児とは生存をかけた必死の作業である。その助けとなる公立の保育園だって簡単に入れるものではない。この春に下の子が保育園に入園できたが、入園倍率は7, 8倍であった。私の居住する品川区は保育環境の良い区であるにも関わらず。(そのために品川区に引越しをした経緯がある。ちなみに娘の通う源氏前保育園は全国で先駆けて夜間保育を始めた公立保育園である。) こうした現状、育児休暇は必要不可欠な制度と言えるが、それを支える社会基盤は十分なものと言えない。そのため上のような苦嘆が生じるのであろう。育児の苦労の中「自分は社会に支えられている」そういう気運があればどんなに助けとなるであろうか。

そこで育児環境と言う意味で、現状を分析してみる。まず職場の育児休暇への対応はどうであろうか。育児休暇を希望する2, 30代の男性労働者はある統計によれば4割強ほどいるそうである。しかし、娘の予防摂取に保健所に行っても男親の割合は1, 2%程度であった。集団摂取であるので、育児に関する男女比の統計としてあながち外れてもいないであろう。希望者が4割もいるのにどうしてであろうか。その理由に職場の問題があろう。私の友人に外資系のコンピュータ会社に勤める者がいるが、育児休暇の希望を申請したものの上司に「今後の昇進の弊害になる」と言われて断念した者もいる。さて、国家公務員である大学、国立研究所の職員(国家公務員)の場合どうか。

育児はそもそも昇進とか収入とか言う問題ではなく、どんなに不利でもしなければならぬ。私は育児

休暇を取る際に大して調べはしなかった。それゆえ今後どれだけ損をすとかは不明である。しかし、育児休暇中に身を持って経験した不利益は紹介しておこう。私が休暇を申請した期間は1998年11月1日から1999年3月31日である。この間、当然給与はない。しかし、12月に出るボーナスは出るものとあてにし家計を計画していた。6月から5カ月は働いていたし、実際妻の会社では月割で賞与が出ていた。ところが公務員の場合12月2日に在職していないと、仮に12月1日から休暇を取っても賞与は出ないということだった。予定は狂い3月に縦続けにあった恩師の退官記念、友人の結婚式などの出費に苦しんだ。それだけではない。年末調整を行なってもらえないので、3月に確定申告を税務署に提出する必要がある。「仕事ができないほど育児に忙しいので休暇を取っているのに何と言う仕打!」と激怒した覚えがある。給与面からすれば退職扱いである。税務署でもらった確定申告のしおりにも「確定申告が必要な場合」の欄に「年末調整を受ける前に退職した方」はあるが「育児休暇中のサラリーマン」はないのである! 育児休暇制度はあってもそれを支える社会基盤なり、社会意識なりはまだまだ希薄である。

また、大学における育児に関する理解の低さは育児休暇制度に留まらない。私は上の娘が東工大敷地内にあった無認可の「東工大保育園」に世話になっていた経緯もあり、その廃止反対運動に参加していた。目黒区から補助を受けていたので職員以外の子どもも引き受けていたが、職員の子どもが少なからずいた。結局「国有地の土地利用法」に反するという事で廃園追い込まれた。廃園後、太田区の私有地に「たんぼ保育園」として再生することになり、立ち上げ時期に頼まれて理事をしていた。ところが、海外出張から帰ってきたある日、大学職員である別の理事から「大学当局から『大学職員が理事を引き受けてはならない。続けるのならそれ相応の処置をする。』と通告があり、理事会で私と君の理事職を解任することにし

た。」と聞かされた。理事と言っても勤務時間外にボランティアで引き受けていたものである。前にも述べた様に都市部では保育園の入園も容易ではない。そうした背景の下、大学に教職員、来日研究者、学生の子どもを預る保育施設があれば、子どもを持つ若手研究者は安心して職務に励めるはずだ。

この手記の冒頭に政府広報を紹介した。厚生省は育児休暇制度を施行し、男性育児の啓発に乗り出した。しかし、休暇を保証するだけで果たしてどれだけの方が育児休暇を取るであろうか。安心して男性研究者が育児休暇を取れるように給与、税制面他の労働基盤を改善していく必要がある。現在の政治のあり様は景気対策にやっきになっているが、長い目で見た景気対策は人を育てることである。本格的な高齢化社会を迎え、次世代の負担は益々増える一方である。今の日本にとって育児環境の整備は国家存亡の重大な政治的課題である。

以上は子育てしながら働く大人の立場から見た意見であるが、子どもの成長という立場から育児休暇制度を眺めてみる。昨今、乳幼児期の子育ての重要性が問われ出した。サイレントベビーという言葉も知っていよう。乳幼児は大人が考える以上に両親の接し方に敏感である。経験を述べれば、妻と育児休暇を交替して3カ月も経つと月齢8カ月を迎える下の子は明らかに母親より父親になつてきた。乳児期と言えども誰が世話をしてくれるのかを短期間で学習するのである。また、乳児期の両親／それに代わる者の子どもへの接し方次第で幼児期以降の情緒、学習能力、社会性に影響を与えると言う研究報告も多数

なされている。有名な話では乳幼児期に両親から虐待を受けた者は将来自分の子どもに幼児虐待をする確率が高いというものである。この時期の両親との接触および両親への信頼感を持つことは、その子どもの社会性の確立の原体験になっている。こうした理解の下、共働きの夫婦でも乳幼児期の子どもと接するゆとりある時間を持てる育児休暇は積極的な意味を持つ。

「学級崩壊」という言葉もしばしば耳にするが、そうした子どもたちの出現は乳幼児期の体験に原因があるのかも知れない。そうだとすれば、残念ながらこれまでの日本は両親が乳幼児にゆとりを持って接することのできない社会だったと言える。そしてその帰結は我々大学教員にとっても恐ろしいことである。何故なら、十分に社会への適応能力や行動意欲を身につけていない若者が数多く大学、大学院に進学するようになれば、大学教官・研究者の彼らに対する教育上の対応は知的生産性を劣化させるほど負担になるからである。そうならないよう、自分達の子どもの世代が大学に進学してきた時、そうした世代が新たな分野を切り開き邁進する活力のある子ども達に育ってくることを期待し、自ら愛情を持って子ども達に接していかなければならない。

そのためには安心して育児休暇の取れる社会であること、すなわち育児休暇取得者に不利益にならない制度と社会意識の変革、そして十分な保育施設が必要である。先ず大学、研究機関に文部省／厚生省の垣根を越えた保育施設を設置するところから始めてみてはいかがだろうか。

小林直樹（東京工業大学 地球惑星科学科）